



私立高等学校等

学費支援

年収700万円未満の世帯まで
授業料が実質無償化 最大 444,000円

非課税世帯まで
入学金が実質無償化 最大 208,000円

返還不要。申請をお忘れなく。



年収に関わらず、リーフレットの内容をよく、ご確認ください。

お申込みは高校入学後！





「高等学校等就学支援金」

○ 国の制度 ● 返済不要

お申込み

新1年生	2・3年生
4月/6月頃(2回)	6月頃

① 高等学校等就学支援金		
年収の目安	所得区分 令和2年度の「市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額」※1	授業料補助 (年額)
生活保護	(令和2年1月1日時点で生活保護)	396,000円 (通信制297,000円)
590万円未満	154,500円未満	
910万円未満	304,200円未満	118,800円

私立高等学校等に在学する生徒が、家庭の状況にかかわらず安心して勉学に打ち込めるよう、授業料を補助する制度です。

- ▶ 私立高等学校等に通う生徒が対象となります。県外の私立高等学校等に通う場合は、その都道府県に申請します。
- ▶ 授業料補助額が学校の授業料を超える場合、次のようになります。



イメージ(例:590万円未満の世帯の場合) 授業料 < 支援金

※1 父母の合計額です。政令指定都市の場合は、「調整控除の額」に3/4を乗じます。

年収はあくまで目安です。令和2年4月～6月分の授業料補助については、令和元(平成31)年度の「県民税・市町村民税の所得割額の合算額」で判定します。



「学費補助金」

○ 県の制度 ● 返済不要

お申込み

全学年
6月頃

② 学費補助金			
年収の目安	所得区分 令和2年度の「市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額」※1	授業料補助 (年額)	入学金補助 (1回のみ)
生活保護	(令和2年1月1日時点で生活保護)	48,000円 (通信制147,000円)	208,000円 (上限額)
非課税	(令和2年度の「県民税・市町村民税の所得割額の合算額」が0円) ※2		
590万円未満	154,500円未満	325,200円	100,000円 (上限額)
700万円未満	203,100円未満		
750万円未満	227,100円未満		

私立高等学校等に在学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、入学金・授業料を補助する制度です。

- ▶ 生徒・保護者等ともに県内在住、かつ県内設置の私立高等学校等に通う生徒が対象となります。
- ▶ 対象校はホームページをご覧ください。
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/v3e/jyosei/gakuhisien/index.html>



※1 父母の合計額です。政令指定都市の場合は、「調整控除の額」に3/4を乗じます。年収はあくまで目安です。

※2 父母の合計額です。「市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額」では判定しません。

1 + 2 合わせていくらもらえるの？

年収の目安	授業料補助		合計	年収の目安	入学金補助
生活保護	396,000円 (①高等学校等就学支援金)	48,000円 (②学費補助金)	444,000円	生活保護	208,000円 (②学資補助金)
非課税				590万円未満	
590万円未満	118,800円 (①高等学校等就学支援金)	325,200円 (②学費補助金)	193,200円	700万円未満	100,000円 (②学資補助金)
700万円未満		750万円未満			
750万円未満		74,400円 (②学費補助金)	118,800円	910万円未満	
910万円未満					

▶①「高等学校等就学支援金」と②「学費補助金」の授業料補助額の合計が学校の授業料を超える場合、次のようになります。



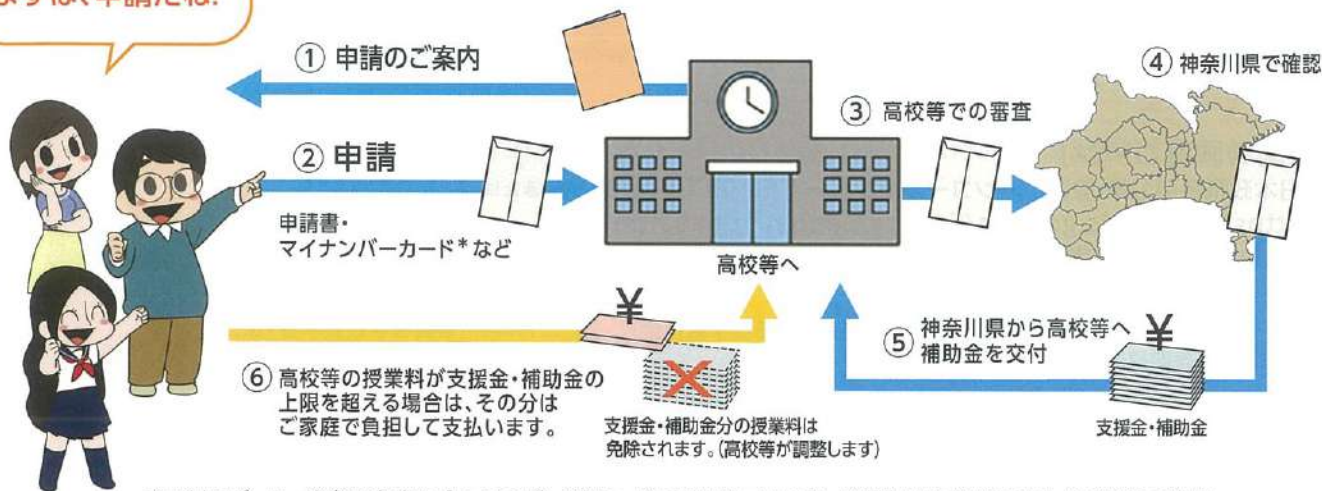
1 2 申請の流れ

高校等に入学後
申請が必要

申請の具体的な方法は、学校を通してご案内します。

- 申請後、高校等での審査や神奈川県での確認を経て、就学支援金や学費補助金が学校へ交付されます。
- 就学支援金・学費補助金は、基本的に、生徒本人や保護者等の方が直接受け取りません。学校が生徒や保護者等の方に代わって受け取り、授業料と相殺します。
- なお学校によって、一旦授業料を納め、後日補助金を返還する場合がありますので、詳細は学校に直接お問合せください。

まずは、申請だね！



*マイナンバーカードがない場合は、「マイナンバー通知カード」または「マイナンバーが記載された住民票の写し」をご用意ください。

保護者等…親権者(父母)のことです。親権者がいない場合は、未成年後見人、それもない場合は、主たる生計維持者です。私立高等学校等…専修学校(高等課程)、中等教育学校(後期課程)を含みます。



「神奈川県高校生等奨学給付金」

お申込み

全学年

7月～12月頃

○ 県の制度 ● 返済不要

神奈川県にお住まいの高校生等の保護者に対して、授業料以外の教育費負担を軽減する制度です。

▶ 令和2年7月1日現在、私立高等学校等に在学しており、生活保護(生業扶助)を受けている世帯、または、保護者全員の令和2年度の県民税・市町村民税所得割額の合算額が0円(非課税)である世帯が対象です。

申請時期は
令和2年
7月1日以降

申請方法が異なります

神奈川県内の学校と県外の学校とで申請方法が異なりますので、ご注意ください。



3 神奈川県高校生等奨学給付金			
(令和2年7月1日時点で生活保護の生業扶助を受けている)		52,600円	
非課税	全日制・定時制の学校	中学生を除く15歳以上23歳未満の扶養している兄弟姉妹がいる第2子以降	138,000円
		中学生を除く15歳以上23歳未満の扶養している兄弟姉妹がいる第1子、またはいない	103,500円
	通信制の学校		38,100円

県内の学校

▶ 申請書は学校が配付。▶ 申請書に記入し、添付書類とともに学校へ提出。
(申請者が指定した振込口座に、県から直接振り込みます)

県外の学校

▶ 申請書は申請者自身が県のホームページから取得。(令和2年6月下旬以降更新予定)
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/v3e/jyosei/gakuhisien/syougakukyuuuhukinn.html>



申請書HP

HPから取得できない場合には、申請書を郵送いたします。
令和2年6月下旬以降、私学振興課助成グループにご連絡ください。

▶ 申請書に記入し、在籍する学校に提出。
▶ 学校は、学校使用欄(申請書裏面)に記載・押印ののち申請者に返還。
▶ 申請者自身が添付書類とともに県へ直接郵送。
(申請者が指定した振込口座に、県から直接振り込みます)

その他の制度

緊急支援補助金 ● 返済不要

令和2年の年間所得が、解雇、倒産、長期療養などで急変したとき

支給条件

- 生徒と保護者が共に県内在住であり、県内設置の私立学校に在学していること
- 平成31(2019)年4月～令和2(2020)年12月の間に主たる生計維持者である保護者に、解雇・会社都合退職・倒産・長期療養・障害認定等の、家計急変事由が生じたこと
- 令和2年の年間所得が、令和元年の年間所得より減少していること
- 令和2年の年間所得が基準額未満であること
- ※ 神奈川県の学費補助金との併用はできません。また同じ事由で2回申請することはできません。

支給額

- 授業料(年額) 396,000円(通信制297,000円)
- ※ ただし、上記の金額から高等学校等就学支援金受給額を控除した金額が支給額となります。

申込手続

- 令和2年12月頃 学校へ申請書を提出
- ※ 締め切りは学校ごとに異なります。

学び直し支援金 ● 返済不要

高等学校等を中途退学し、再び高等学校等に入学された方
高等学校等就学支援金の受給期間(前学校の在学期間を含め36月/通信制は、48月)が終了した後も、「学び直し支援金」を申し込むことにより、卒業するまでの間の最長2年間(全日制は1年間)「学び直し支援金」を受けられる制度です。

支給条件

- 高等学校等就学支援金対象校に在学していること
- 2014年4月以降に再入学され、令和2年度中に就学支援金の受給期間が終了になる方

支給額

- 授業料(年額) 297,000円/118,800円

申込手続

- 学校へ申請書を提出



A 年収に関わらず、全員確認してください

市町村民税の「課税標準額(課税所得額)」と「調整控除」を確認します。
(就学支援金の令和2年4~6月分については、「県民税・市町村民税の所得割額の合算額」で判定します。)

課税証明書に「市町村民税の課税標準額(課税所得額)」と「市町村民税の調整控除額」が記載されている場合は、記載の金額をもとに計算します。記載されていない場合は、マイナポータル(政府が運営するオンラインサービス)で確認することができます。(※)

保護者等の令和2年度の「市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額」は304,200円未満ですか？(政令指定都市の場合は「調整控除の額」に3/4を乗じます。)

はい → いいえ 対象外です

保護者等の令和2年度の「市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額」は227,100円未満ですか？(政令指定都市の場合は「調整控除の額」に3/4を乗じます。)

はい → いいえ ①「高等学校等就学支援金」が対象です

保護者等・生徒ともに神奈川県在住、かつ生徒は県内設置の私立高等学校等に在学していますか？

はい → いいえ ①「高等学校等就学支援金」が対象です

- ①「高等学校等就学支援金」
- ②「学費補助金」の授業料補助・入学金補助(上限額100,000円)が対象です。

※ マイナポータルの利用にあたっては、マイナンバーカードが必要です。https://myna.go.jp/SCK0101_01_001/SCK0101_01_001_InitDiscsys.form
▶ 確認方法の詳細は県ホームページをご覧ください。<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/v3e/jyosei/gakuhsien/index.html>

B さらに、生活保護世帯の方・住民税非課税世帯になりそうな方は確認してください

「県民税・市町村民税所得割額の合算額」を確認します。

県民税・市町村民税所得割額…市民税・県民税の一部です。次の書類で確認することができます。

市民税・県民税 特別徴収税額通知書(納税義務者用)

所得	課税	所得割	調整控除	所得割額
給与所得	所得	所得割	所得割額	
退職所得	所得	所得割	所得割額	
不動産所得	所得	所得割	所得割額	
雑所得	所得	所得割	所得割額	
所得合計	所得	所得割	所得割額	

①(非)課税証明書(市役所等で発行)
②市民税・県民税特別徴収税額通知書(会社で配布)
③市民税・県民税納税通知書(市町村から配布)

県民税・市町村民税所得割額が父母合わせて0円なら支給の対象です。

保護者等の令和2年度の「県民税・市町村民税所得割額の合算額」が0円、または、生活保護世帯ですか？

はい → いいえ 対象外です

保護者等は神奈川県在住ですか？

はい → いいえ お住まいの都道府県にお問合せください

保護者等・生徒ともに神奈川県在住、かつ生徒は県内設置の私立高等学校等に在学していますか？

はい → いいえ ③「神奈川県高校生等奨学給付金」が対象です

- ②「学費補助金」の入学金補助(上限額208,000円)
- ③「神奈川県高校生等奨学給付金」が対象です。



そのほか、貸付制度のご案内

学費支援を必要としている方に対し、貸付の制度も数多くあります。無利子と有利子の制度があります。それぞれ、応募資格や支給額等が異なりますので、詳しくは各お問合せ先に、ご確認ください。

無利子の制度

「神奈川県高等学校奨学金」

各学校の奨学金担当者、または
神奈川県教育委員会財務課 TEL:045-210-8251

制度内容

学資の援助を必要とする高等学校等の生徒に
奨学金の貸付けを行う制度

貸付対象

- 県内に在住し、県内の高等学校等*に在学する者
*(高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部)
- 保護者が県内に在住し、高等学校等または専修学校の
高等課程に在学する者

応募要件

- 保護者*の年収の合計が800万円未満程度である者
*(同一生計の父母、父母がいない場合は、代わって家計を支えている人)

貸付内容(私立)

貸付額

- ▶ 新1年生：月額1万円、2万円、3万円、4万円から選択
- ▶ 2年生以上：月額1万円、2万円、3万円から選択
(2年生以上で、3万円では学資が不足する場合、月額に1万円の加算をする制度があります)

貸付方法

- ①7月下旬(4～9月分) ②10月下旬(10～12月分) ③1月下旬(1～3月分)に本人が指定した銀行口座に振込みます

返還方法

開始：卒業後6か月経過した後から。
返還期間：貸付期間の4倍以内の期間
猶予：進学した場合等に申請により返還猶予が可能。
免除：一定の条件を満たした場合には、返還が免除になることがあります。

申込手続

募集案内、願書等の入手方法：学校で担任の先生などから。または
神奈川県教育委員会のホームページからダウンロード。
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/en7/cnt/f324/>

- 連帯保証人が2人必要(保護者1人と別生計の者1人)。
※借用証書とともに連帯保証人の印鑑登録証明書を提出。
- 定期採用の募集は4月です。各学校が定める期限までにお申込みください。
- 家計の急変等により奨学金の貸付けが必要になった場合は、
随時受付を行います。

「交通遺児育英会奨学金」

公益財団法人 交通遺児育英会
TEL:0120-521286 (フリーダイヤル)
<https://www.kotsuiji.com/>

制度内容

経済的に修学が困難な生徒のための貸付け

貸付対象

- 保護者等が道路における交通事故で死亡したり、
著しい後遺障害で働けない場合

「母子父子寡婦福祉資金」

(修学資金、就学支度資金等) ※一部有利子

市にお住まいの方 ▶ 各市役所(福祉事務所)
町村にお住まいの方 ▶ 県の各保健福祉事務所

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/he8/hitorioya-support/fukushishikin/>

制度内容

扶養している児童や子の修学等に当たって経済的に援助を必要としている方に対し、福祉資金の貸付けを行う制度

貸付対象

- 母子家庭、父子家庭、寡婦家庭

「生活福祉資金」(教育支援資金) ※一部有利子

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会
TEL:045-311-1426

http://www.knsyk.jp/s/shiru/kashitsuke_kyoiku.html

制度内容

高等学校等への進学や通学に必要な経費を貸付

貸付対象

- 金融機関や他制度等からの借入が困難な低所得世帯等

有利子の制度

「国の教育ローン」

日本政策金融公庫 教育ローンコールセンター TEL:0570-008656 または TEL:03-5321-8656
<https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html>

制度内容 入学金、学校納付金などの入学費用や、授業料、通学費などの在学費用を融資

- ①「高等学校等就学支援金」、③「神奈川県高校生等奨学給付金」、上記の「神奈川県高等学校奨学金」は、
公立高等学校にも同様の制度があります。



私たち一人ひとりの行動が、未来につながる。

Kanagawa committed to SDGs

SDGs 未来都市 神奈川県



就学支援金「令和2年4～6月分」の補助は 下表の旧基準 が適用されます！

新1年生の皆様が4月に申請する就学支援金4～6月分の授業料補助は下表の旧基準をもとに判定します。三つ折りリーフレット「私立高等学校等の学費支援制度のご案内(令和2年度)」に記載されている新基準は、6月に申請する就学支援金7月分以降の授業料補助に適用されます。

●旧基準【令和2年(2020年)4～6月分に適用】

年収の目安	①高等学校等就学支援金	
	所得区分 令和元年度「 県民税・市町村民税の所得割額の合算額 」(父母合計)	授業料補助 (年額)
生活保護	(2019年1月1日時点で生活保護)	396,000円 (通信制297,000円)
590万円未満	257,500円 未満	
910万円未満	507,000円 未満	

こちらは、
令和2年(2020年)7月分以降
の補助に適用される基準です

●新基準【令和2年(2020年)7月分以降に適用】

年収の目安	①高等学校等就学支援金	
	所得区分 令和2年度の「市町村民税の課税標準額×6%—市町村民税の調整控除の額※1」(父母合計)	授業料補助 (年額)
生活保護	(2020年1月1日時点で生活保護)	304,200円未満
590万円未満	154,500円未満	
910万円未満	304,200円未満	

※1 政令指定都市の場合は「調整控除の額」に3/4を乗じます。

なお、学費補助金については、
令和2年(2020年)4月からの授業料補助に新基準を適用します。

制度の詳細や学費補助金の入学金補助の判定基準、
その他制度などについては、**ピンク色の枠**の三つ折りリーフレット
「私立高等学校等の学費支援制度のご案内(令和2年度)」をご覧ください。



「県民税・市町村民税の所得割額の合算額」の確認方法

審査ではご提出いただいたマイナンバー情報をもとに県が照会しますが、
事前にご自身で確認されたい場合は、次の書類の該当箇所をご覧ください。課税証明書等でも確認できます。

令和元年度(平成31年度) 市民税・県民税 特別徴収税額通知書(納税義務者用)

給与収入 給与所得 その他の所得計	主たる給与所得 所得区分	所得割率 所得割額	総所得額 分離短期課税 分離長期課税 山林所得 株式等の課税 商品先物取引	市民税 県民税 特別徴収税額	定率控除額③ 定率控除額④ 均等割額⑤ 定率控除額⑥ 定率控除額⑦ 均等割額⑧ 均等割額⑨	「市民税 所得割額⑧」と 「県民税 所得割額⑨」の合算額
所得控除 医療費 社会保険料 小規模企業共済 生命保険料 損害保険料 寄附金	控除区分 控除額	所得控除合計⑩	扶養親族区分 本人扶養区分	5月分 7月分		